



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河野 陽子

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3590-4011

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,814	7.5	1,526	37.2	1,538	38.9	925	27.2
2018年3月期	22,143	7.1	1,112	4.2	1,107	3.0	727	7.0

(注) 包括利益 2019年3月期 890百万円 (0.4%) 2018年3月期 886百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.43	—	12.7	10.4	6.4
2018年3月期	43.92	—	10.4	8.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,063	7,625	50.6	481.33
2018年3月期	14,381	6,998	48.7	441.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,625百万円 2018年3月期 6,998百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,150	△1,038	△966	1,443
2018年3月期	1,400	△1,461	△444	1,298

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	266	37.6	3.8
2019年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	278	30.0	3.8
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		29.7	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,305	5.8	653	1.9	647	△0.2	386	0.4	24.38
通期	25,268	6.1	1,739	14.0	1,734	12.7	1,067	15.3	67.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,669,952 株	2018年3月期	16,669,952 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	827,082 株	2018年3月期	826,914 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,842,944 株	2018年3月期	16,566,062 株

(注1) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 2018年3月期及び2019年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,398	5.1	1,363	21.2	1,406	22.9	882	11.8
2018年3月期	21,321	6.8	1,125	20.4	1,143	17.8	789	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.71	—
2018年3月期	47.65	—

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2019年3月期	13,575		7,313		53.9	461.65		
2018年3月期	12,995		6,749		51.9	426.01		

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,313百万円 2018年3月期 6,749百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,625	6.7	599	8.8	375	10.0	23.72
通期	23,877	6.6	1,643	16.9	1,053	19.3	66.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4～5「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表及び主な注記	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(表示方法の変更)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
(1) 販売実績	48

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速懸念等、海外経済の不確実性により、景気先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する学習塾業界におきましては、教育制度改革の進行や、AI・ICTを活用した教育サービスの急速な発展等により、取り巻く環境が大きく変化する中、民間教育に対する社会からの期待と関心も高まり、異業種や新興企業からの参入の動きも活発化し、企業間の差別化競争は一層激しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)は、2017年6月に中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)を定め、2020年3月期までの期間を、2028年の長期業績目標達成に向けた飛躍の基盤を作るための期間と位置づけ、“人材の採用と育成強化”“サービス品質の向上”“業務効率改善”を重点課題として既存事業の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績といたしましては、売上高23,814百万円(前期比7.5%増)、営業利益1,526百万円(前期比37.2%増)、経常利益1,538百万円(前期比38.9%増)、賃貸用不動産の売却及び売却意思決定に伴い、固定資産売却益15百万円、減損損失16百万円を特別損益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は925百万円(前期比27.2%増)と順調に推移し、中期経営計画で定めた売上高・経常利益目標についても達成することができました。

売上高につきましては、合格実績伸長とサービス品質向上への取り組みが奏功し、塾生数増加に比例して順調に伸長いたしました。費用につきましては、人材の採用強化と人事・給与制度改革による従業員の待遇改善を推進する一方、校舎運営の効率化と事務業務を中心とした業務フロー改善、変形労働時間制度及びICTの活用推進等により労務費の増加率抑制に努めるとともに、合格実績伸長によりブランド力が年々向上していることの実感から、広告宣伝費を前期比で15%程度低減させるなど様々な費用統制に注力いたしました。これら取り組みが、中期経営計画の収益目標達成要因と分析しております。

又、当期実績を前々期(2017年3月期)と比較しますと、売上高が15.1%増、営業利益42.9%増、経常利益43.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益36.2%増となっており、中期経営計画策定後の収益は2期連続で順調に推移しております。

なお、2018年1月4日付で連結子会社となりました株式会社集学舎(千葉県内房エリアにおいて「QUARD(クオード)」のブランド名で進学塾を展開)におきましては、今春入試で県立千葉高校合格者が大幅に伸長し、当社グループが目指す「都県立難関高校の合格実績伸長」の加速に貢献いたしました。

株式会社水戸アカデミーにおきましては、当社の難関校受験対策カリキュラムを活用した指導と、生徒個々の状況に応じたきめ細かいフォローを徹底した結果、県立水戸第一高校の合格率が前年より大きく上昇いたしました。又、中長期の業績向上に向けて、高校部の新規開設や、経営資源を水戸本部校に集中させるために日立校を閉鎖する等の施策により、今後の成長に向けた運営体制を強化することができました。

株式会社野田学園につきましては、収益面では、減収減益であった前期を上回って順調に推移するとともに、進学指導においても、難関大医学部合格者数・国公立医大合格者数において同社過去最高の実績を残すことができ、今後の運営に期待がもてる状況となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、“難関中学・高校・大学受験の進学塾としてすべての指標でNo.1を実現する”という企業目標の達成に向けて、学習意欲の向上と学習成果・顧客満足度の向上にこだわり、授業サービスの品質向上、志望校別対策指導の強化、英語教育の変化に対応する教材・カリキュラムの拡充に努めました。

又、難関私国立中学・高校入試はもとより、公立中高一貫校入試や帰国生入試、個別指導等、幅広い受験ニーズに応えるべく質の高い指導に注力し、着実に成果が表れ始めております。

集客面におきましては、堅調な合格実績と、HPリニューアル以降強化しているWeb関連の施策や、芦田愛菜さんを起用した広告宣伝施策の効果等が相まって、問い合わせ者数は前期を上回り好調に推移いたしました。その結果、中期的な収益及び合格実績において重要となる中学受験を目指す小学校低学年生、高校受験に備える小学5・6年生が大幅に増加し、学年構成上も非常に良好な状態が作れております。

当期は、既存校強化に注力するため、新規出校を抑制し、塾生数増加に対応したより良い学習環境整備のための校舎移転・増床・改修を中心に設備投資を行いました。

校舎・教場展開といたしましては、2018年6月に「早稲田アカデミー個別進学館 蕨校」を直営化、同年7月に「多読英語教室 早稲田アカデミー English ENGINE 月島」を新規開設、2019年2月には中村橋校を閉鎖・移転し、小中学生対象の集団指導校舎「練馬校」として開校、同年3月には大学受験部大泉学園校を閉鎖・ブランド転換し、中学受験専門校舎「大泉学園校」として開校いたしました。以上の結果、当連結会計年度末の校舎数は、グループ合計で161校(当社154校、株式会社野田学園2校、株式会社水戸アカデミー1校、株式会社集学舎4校)となりました。

全学部を合計した期中平均塾生数は37,988人(前期比4.1%増)、学部別では小学部が19,404人(前期比8.9%増)、中学部が15,248人(前期比0.1%増)、高校部は3,336人(前期比3.2%減)となりました。2017年3月期との比較では、小学部26.7%増、中学部9.2%増、高校部7.4%増、全体では17.3%増となっており、中期経営計画策定後、小学部を中心に大きく伸長しております。

以上の結果、教育関連事業の売上高は23,752百万円(前期比7.5%増)、セグメント利益は4,540百万円(前期比13.0%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、引き続き外部顧客向け賃貸物件の稼働率向上に努めました。他方、株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理を主要事業としていた有限会社クオード・エンタープライズを、株式会社集学舎に吸収合併したことから、不動産賃貸セグメントにおける売上高・利益は減少し、売上高123百万円(前期比14.2%減)、セグメント利益21百万円(前期比38.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、15,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ、682百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産247百万円の増加と、固定資産434百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金146百万円、営業未収入金62百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産236百万円、投資その他の資産388百万円の増加と、無形固定資産191百万円の減少であります。

当連結会計年度末の負債総額は、7,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債9百万円の減少と、固定負債64百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、短期借入金400百万円の減少と、未払金126百万円、未払法人税等143百万円の増加等であります。また、固定負債の増加の内訳は、資産除去債務56百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、7,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ、626百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円と、配当金の支払262百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	2,150	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,038	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△966	△521
現金及び現金同等物の増減額	△505	145	650
現金及び現金同等物の期末残高	1,298	1,443	145

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ、145百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,536百万円、減価償却費806百万円、のれん償却額128百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額522百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、749百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出509百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円、差入保証金の差入による支出453百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,038百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、422百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額400百万円、リース債務の返済による支出206百万円、配当金の支払額263百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、966百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、521百万円支出が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	52.8	53.7	56.0	48.7	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	61.3	84.6	87.1	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.4	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.8	89.5	116.8	128.9	111.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

急速な技術革新とグローバル化の進行により、社会が劇的に変化する中で、少子化・人口減少は今後も進行することが見込まれ、学習塾業界を取り巻く環境は、引き続き、厳しい状況にあると評価されております。

一方で、2020年以降の大学入試制度改革、英語4技能評価の導入や小学校での英語教科化を始めとする英語教育の抜本的改革、プログラミング教育やAIを活用した学習指導の導入等、様々な教育政策が進められており、民間教育機関にとって新たなビジネスチャンスが生まれております。このような状況の中、ICTやAIを活用した学習支援ツールやシステムの開発、教育制度改革に対応した新サービスの開発や海外展開による市場拡大等により、変革に追従できる企業が発展し、変革の波に乗り遅れた企業は淘汰され、業界再編のスピードが益々加速していくであろうと思われまます。

当社グループの中期経営計画策定後の2年間の業績は、2018年3月期が、売上高が前期比7.1%増、経常利益同3.0%増、2019年3月期が、売上高が前期比7.5%増、経常利益同38.9%増と着実に伸長しており、収益の基盤となる塾生数につきましても、既存校を中心に順調に伸びております。このような推移を踏まえまして、2020年3月期の連結業績といたしましては、売上高25,268百万円(前期比6.1%増)、営業利益1,739百万円(前期比14.0%増)、経常利益1,734百万円(前期比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,067百万円(前期比15.3%増)を見込んでおります。

2020年3月期は、現行の中期経営計画の最終年度として、将来の成長を実現するための基盤を構築すべく、業務効率改善・顧客満足度向上・従業員満足度向上を重点課題として取り組み、実現に向けての改革に必要な投資、及び成長戦略上有用な各種投資を実行する予定であり、それらも踏まえた業績予測となっております。

当社グループが事業展開する首都圏は、これから10年間の小・中学生人口が比較的少子化の影響を受けにくい市場であるだけでなく、教育制度の変化に対する理解・関心、いわゆる教育熱が高く、教育投資に対する意欲が高い顧客層が多い市場といえます。

このように優位な市場で事業展開する上で、当社グループが“強み”とする難関中学・高校・大学入試に対応できる指導ノウハウと指導品質は、令和の時代に求められる社会や顧客からの期待に応え、あらゆる面で当社グループの業容拡大を牽引してくれるものと期待しております。

現状、新規出校を抑えている中でも、非受験学年を中心として既存校の塾生数は順調に伸びており、中期経営計画で掲げた2020年3月期の目標売上高の達成は、十分可能であると見込んでおります。

又、「2028年難関中学・高校・大学受験の進学塾として、すべての指標でNo.1を実現する」という長期経営目標の実現に向けても、確かな手ごたえを感じております。

引き続き、“既存事業の強化”、その原動力となる“人材の採用と育成強化”、利益率向上に向けた“業務効率改善”に注力して成果の実現を図るとともに、長期的な出校の加速、英語ブランド「多読英語教室 早稲田アカデミー English ENGINE」の展開等、新規市場開拓及び事業拡大のための施策の具体化への取り組みを開始する予定です。

併せて、本年8月に予定している本社移転を機に、業容拡大と企業価値向上を実現するための新たな成長戦略のシナリオ(次期中期経営計画)を策定してまいります。

以上の業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針及び収益・財政状況等を勘案し、前期比で2円増配となる1株当たり25円(中間配当10円を含めると1株当たりの年間配当金は35円となります。)とさせていただきます予定です。

次期につきましては、2019年4月1日に実施した普通株式1株につき2株の割合による株式分割を反映し、1株当たり中間配当5円、期末配当15円、年間合計で20円配当(株式分割前の基準換算で5円増配。連結配当性向29.7%)を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,367,749	1,513,773
営業未収入金	1,437,668	1,500,060
商品及び製品	150,952	175,675
原材料及び貯蔵品	31,023	35,208
前払費用	350,580	357,449
その他	22,975	23,063
貸倒引当金	△15,845	△12,241
流動資産合計	3,345,103	3,592,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,743,494	7,150,914
減価償却累計額	△3,877,568	△4,049,912
建物及び構築物(純額)	※1 2,865,925	※1 3,101,002
土地	※1 1,825,167	※1 1,765,976
リース資産	1,006,699	1,256,140
減価償却累計額	△537,201	△729,196
リース資産(純額)	469,498	526,943
建設仮勘定	1,140	34,071
その他	907,971	918,338
減価償却累計額	△743,609	△783,463
その他(純額)	164,362	134,874
有形固定資産合計	5,326,094	5,562,869
無形固定資産		
ソフトウェア	704,185	651,484
ソフトウェア仮勘定	42,242	23,311
のれん	1,174,184	1,052,395
その他	※1 88,884	※1 91,245
無形固定資産合計	2,009,497	1,818,436
投資その他の資産		
投資有価証券	928,458	851,152
繰延税金資産	516,091	589,385
差入保証金	2,198,317	2,593,082
その他	73,486	71,101
貸倒引当金	△15,318	△15,048
投資その他の資産合計	3,701,035	4,089,673
固定資産合計	11,036,627	11,470,979
資産合計	14,381,731	15,063,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,196	164,480
短期借入金	※1, ※2 800,000	※2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,432	※1 71,814
未払金	583,333	709,871
未払費用	805,613	837,649
リース債務	181,337	195,700
未払法人税等	374,919	518,369
未払消費税等	204,420	303,192
前受金	656,595	680,496
賞与引当金	453,709	436,713
その他	55,565	59,556
流動負債合計	4,387,124	4,377,844
固定負債		
長期借入金	※1 600,178	※1 528,364
リース債務	318,524	359,771
退職給付に係る負債	911,275	946,829
資産除去債務	1,122,408	1,178,422
役員株式給付引当金	-	12,465
その他	43,513	34,576
固定負債合計	2,995,900	3,060,430
負債合計	7,383,024	7,438,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,505,518	6,168,251
自己株式	△682,484	△682,674
株主資本合計	6,709,482	7,372,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,795	270,592
退職給付に係る調整累計額	△34,571	△16,921
その他の包括利益累計額合計	289,223	253,671
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,998,706	7,625,696
負債純資産合計	14,381,731	15,063,970

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,143,977	23,814,725
売上原価	15,732,208	17,107,286
売上総利益	6,411,769	6,707,438
販売費及び一般管理費	※1 5,299,356	※1 5,181,079
営業利益	1,112,412	1,526,359
営業外収益		
受取利息	3,148	65
受取配当金	20,532	23,581
受取保険料	6,849	4,266
自動販売機収入	1,886	2,517
広告掲載料	10,000	10,000
その他	5,196	7,605
営業外収益合計	47,613	48,035
営業外費用		
支払利息	14,011	19,313
自己株式取得費用	5,998	-
固定資産除却損	32,703	16,165
その他	161	856
営業外費用合計	52,874	36,335
経常利益	1,107,151	1,538,058
特別利益		
固定資産売却益	-	15,156
移転補償金	83,263	-
特別利益合計	83,263	15,156
特別損失		
減損損失	※2 30,645	※2 16,891
特別損失合計	30,645	16,891
税金等調整前当期純利益	1,159,768	1,536,324
法人税、住民税及び事業税	440,497	668,328
法人税等調整額	△8,364	△57,708
法人税等合計	432,132	610,620
当期純利益	727,636	925,703
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	727,636	925,703
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,131	△53,202
退職給付に係る調整額	34,062	17,649
その他の包括利益合計	※3,※4 159,194	※3,※4 △35,552
包括利益	886,830	890,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,830	890,150
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	5,024,185	△102	6,910,530
当期変動額					
剰余金の配当			△250,045		△250,045
親会社株主に帰属する当期純利益			727,636		727,636
自己株式の取得				△682,381	△682,381
新規連結による変動額			3,742		3,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	481,333	△682,381	△201,048
当期末残高	968,749	917,698	5,505,518	△682,484	6,709,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,663	△68,633	130,029	-	7,040,560
当期変動額					
剰余金の配当					△250,045
親会社株主に帰属する当期純利益					727,636
自己株式の取得					△682,381
新規連結による変動額					3,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,131	34,062	159,194	-	159,194
当期変動額合計	125,131	34,062	159,194	-	△41,853
当期末残高	323,795	△34,571	289,223	-	6,998,706

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	5,505,518	△682,484	6,709,482
当期変動額					
剰余金の配当			△262,970		△262,970
親会社株主に帰属する当期純利益			925,703		925,703
自己株式の取得				△190	△190
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	662,732	△190	662,542
当期末残高	968,749	917,698	6,168,251	△682,674	7,372,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,795	△34,571	289,223	-	6,998,706
当期変動額					
剰余金の配当					△262,970
親会社株主に帰属する当期純利益					925,703
自己株式の取得					△190
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,202	17,649	△35,552	-	△35,552
当期変動額合計	△53,202	17,649	△35,552	-	626,989
当期末残高	270,592	△16,921	253,671	-	7,625,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,159,768	1,536,324
減価償却費	677,304	806,737
減損損失	30,645	16,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△405	△3,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,767	△16,996
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,733	20,737
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	12,465
受取利息及び受取配当金	△23,681	△23,646
支払利息	14,011	19,313
のれん償却額	42,244	128,187
固定資産売却損益(△は益)	-	△15,156
固定資産処分損益(△は益)	32,703	16,165
売上債権の増減額(△は増加)	△228,856	△62,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,302	△28,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,628	△10,716
前受金の増減額(△は減少)	17,484	23,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,608	98,772
退職給付に係る未認識項目の償却額	34,313	32,466
その他の資産の増減額(△は増加)	136,885	48,811
その他の負債の増減額(△は減少)	22,234	69,259
小計	1,839,296	2,668,341
利息及び配当金の受取額	23,698	23,620
利息の支払額	△13,960	△19,322
法人税等の支払額	△448,635	△522,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,399	2,150,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,288,959	-
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△363,972	△509,830
有形固定資産の売却による収入	271,480	77,510
資産除去債務の履行による支出	△13,457	△3,370
無形固定資産の取得による支出	△559,781	△152,429
保険積立金の解約による収入	108,450	-
差入保証金の差入による支出	△139,506	△453,962
差入保証金の回収による収入	36,903	4,437
貸付けによる支出	△5,000	-
定期預金の増減額(△は増加)	392,337	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,506	△1,038,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△143,202	△96,432
リース債務の返済による支出	△168,903	△206,603
自己株式の取得による支出	△682,381	△190
配当金の支払額	△250,056	△263,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,544	△966,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,650	145,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,528	1,298,878
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,298,878	※ 1,443,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

なお、有限会社クオード・エンタープライズは、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社集学舎を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員株式給付引当金  
「役員報酬B I P信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針  
当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性の評価の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、3～10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	780,820 千円	388,087 千円
土地	1,718,794	285,541
借地権(無形固定資産)	17,516	—
計	2,517,131	673,628

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	800,000 千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	96,432	71,814
長期借入金	600,178	528,364
計	1,496,610	600,178

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	3,100,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	800,000	400,000
差引額	2,300,000	1,200,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	639,003 千円	585,585 千円
給与手当	915,285	939,559
広告宣伝費	1,676,706	1,430,517
賞与引当金繰入額	92,622	85,443
退職給付費用	22,387	21,045
貸倒引当金繰入額	6,180	2,970
役員株式給付引当金繰入額	—	12,465

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	180,313千円	△76,578千円
組替調整額	—	—
計	180,313	△76,578
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,781	△7,027
組替調整額	34,313	32,466
計	49,095	25,438
税効果調整前合計	229,409	△51,139
税効果額	70,215	△15,586
その他の包括利益合計	159,194	△35,552

※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	180,313千円	△76,578千円
税効果額	55,182	△23,375
税効果調整後	125,131	△53,202
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	49,095	25,438
税効果額	15,033	7,789
税効果調整後	34,062	17,649
その他の包括利益合計		
税効果調整前	229,409	△51,139
税効果額	70,215	△15,586
税効果調整後	159,194	△35,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	133	413,324	—	413,457
合計	133	413,324	—	413,457

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加413,324株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け366,000株、役員報酬B I P信託による取得47,300株、単元未満株式の買取り24株であります。
2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	83,348	10	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,282	利益剰余金	23	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 2018年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金1,087千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	413,457	84	—	413,541
合計	413,457	84	—	413,541

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。  
3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,282	23	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	79,687	10	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1. 2018年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金1,087千円が含まれております。  
2. 2018年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金473千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,218	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月27日

- (注) 1. 2019年6月26日定時株主総会に付議する配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金1,182千円が含まれております。  
2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2019年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,367,749 千円	1,513,773 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61,040	△61,040
別段預金	△7,831	△8,853
現金及び現金同等物	1,298,878	1,443,879

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で16年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,367,749	1,367,749	—
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,437,668 △15,452		
	1,422,215	1,422,215	—
(3)有価証券及び投資有価証券	915,137	915,137	—
(4)差入保証金	2,198,317	1,944,276	△254,040
資産計	5,903,420	5,649,379	△254,040
(1)支払手形及び買掛金	175,196	175,196	—
(2)長期借入金※2	696,610	652,349	△44,260
負債計	871,806	827,546	△44,260
デリバティブ取引	—	—	—

※1.営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2.長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,513,773	1,513,773	—
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,500,060 △11,990		
	1,488,069	1,488,069	—
(3)有価証券及び投資有価証券	837,830	837,830	—
(4)差入保証金	2,593,082	2,575,042	△18,039
資産計	6,432,756	6,414,716	△18,039
(1)支払手形及び買掛金	164,480	164,480	—
(2)長期借入金※2	600,178	565,876	△34,301
負債計	764,658	730,357	△34,301
デリバティブ取引	—	—	—

※1.営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2.長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(2)長期借入金参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,367,749	—	—	—
営業未収入金	1,437,668	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	—
差入保証金	40,632	27,825	143,127	1,986,733
合計	2,846,050	27,825	143,127	1,986,733

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,513,773	—	—	—
営業未収入金	1,500,060	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)	—	—	—	—
差入保証金	21,250	31,025	182,087	2,358,720
合計	3,035,083	31,025	182,087	2,358,720

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	96,432	71,814	63,864	63,864	63,864	336,772
合計	96,432	71,814	63,864	63,864	63,864	336,772

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	71,814	63,864	63,864	63,864	63,864	272,908
合計	71,814	63,864	63,864	63,864	63,864	272,908

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	898,966	431,150	467,815
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	898,966	431,150	467,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,170	20,000	△3,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,170	20,000	△3,829
合計		915,137	451,150	463,986

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額13,321千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	819,954	431,150	388,803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	819,954	431,150	388,803
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,876	19,271	△1,395
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,876	19,271	△1,395
合計		837,830	450,422	387,408

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額13,321千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,000	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	—	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	18,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	885,323千円	911,275千円
勤務費用	64,542	65,604
利息費用	8,815	9,057
数理計算上の差異の発生額	△14,781	7,027
退職給付の支払額	△32,624	△46,134
退職給付債務の期末残高	911,275	946,829

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	911,275千円	946,829千円
退職給付に係る負債	911,275	946,829

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	64,542千円	65,604千円
利息費用	8,815	9,057
数理計算上の差異の費用処理額	4,014	2,166
過去勤務費用の費用処理額	30,299	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	107,671	107,128

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△30,299千円	△30,299千円
数理計算上の差異	△18,795	4,861
合計	△49,095	△25,438

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	45,449千円	15,149千円
未認識数理計算上の差異	4,378	9,240
合計	49,828	24,389

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,279 千円	134,487 千円
未払事業税	34,767	43,953
資産除去債務	344,014	361,357
退職給付に係る負債	279,887	290,596
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	138,262	135,122
税務上の繰越欠損金	17,229	17,527
貸倒引当金繰入超過額	9,777	8,618
その他	83,754	100,438
繰延税金資産小計	1,046,969	1,092,102
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△14,247
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△111,696
評価性引当額	△126,360	△125,944
繰延税金資産合計	920,609	966,158
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△228,833	△225,935
その他有価証券評価差額金	△143,245	△119,051
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	△31,784	△31,784
その他	△655	—
繰延税金負債合計	△404,518	△376,772
繰延税金資産の純額	516,091	589,385

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	79	—	—	17,447	—	17,527
評価性引当額	△79	—	—	△14,167	—	△14,247
繰延税金資産	—	—	—	3,279	—	3,279

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11	△0.09
住民税均等割等	6.42	5.50
所得拡大促進税制控除	△2.61	—
収用等の特別控除	△1.33	—
のれん償却額	1.06	2.50
その他	2.16	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26	39.75

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業内容

① 結合企業 : 株式会社集学舎

事業内容 : 学習塾

② 被結合企業 : 有限会社クオード・エンタープライズ

事業内容 : 不動産賃貸業 (主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理)

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社集学舎を存続会社とし、有限会社クオード・エンタープライズを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社集学舎

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社集学舎の校舎物件を一元管理することにより、経営の効率化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,084,133千円	1,122,408千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,194	61,915
時の経過による調整額	8,443	17,362
資産除去債務の履行による減少額	△16,363	△10,041
その他増減額(△は減少)	—	△13,221
期末残高	1,122,408	1,178,422

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	531,611	551,446
期中増減額	19,834	△61,008
期末残高	551,446	490,437
期末時価	627,788	546,902

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は当社が保有していた不動産物件を売却したことによるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	45,417	50,061
賃貸費用	26,109	28,199
差額	19,308	21,861

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属しております。運営部門は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは運営部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つの報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,086,072	57,905	22,143,977	—	22,143,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	86,109	86,109	△86,109	—
計	22,086,072	144,015	22,230,087	△86,109	22,143,977
セグメント利益	4,017,938	35,664	4,053,602	△2,941,189	1,112,412
セグメント資産	7,253,915	1,207,817	8,461,732	5,920,389	14,382,121
セグメント負債	1,540,891	13,324	1,554,215	5,829,199	7,383,415
その他の項目					
減価償却費	490,885	10,520	501,406	175,897	677,304
のれん償却額	37,551	4,692	42,244	—	42,244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,164,519	839,163	3,003,683	577,196	3,580,879

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,941,189千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額5,920,389千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額5,829,199千円は、主として当社及び子会社での借入金並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額175,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,752,776	61,949	23,814,725	—	23,814,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,578	61,578	△61,578	—
計	23,752,776	123,527	23,876,304	△61,578	23,814,725
セグメント利益	4,540,987	21,946	4,562,934	△3,036,575	1,526,359
セグメント資産	8,686,048	335,371	9,021,419	6,042,551	15,063,970
セグメント負債	1,634,941	13,295	1,648,237	5,790,037	7,438,274
その他の項目					
減価償却費	571,410	5,123	576,533	227,835	804,368
のれん償却額	128,187	—	128,187	—	128,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,539,875	839,389	3,379,264	1,398,874	4,778,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,036,575千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額6,042,551千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。セグメント負債の調整額5,790,037千円は、主として当社及び子会社での借入金並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。減価償却費の調整額227,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,398,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、30,645千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である福利厚生及び研修用施設の売却意思決定に伴う減損によるものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	教育関連事業	不動産賃貸	調整額	合計
減損損失	—	16,891	—	16,891

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
当期償却額	37,551	4,692	42,244	—	42,244
当期末残高	991,173	183,011	1,174,184	—	1,174,184

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
当期償却額	128,187	—	128,187	—	128,187
当期末残高	1,052,395	—	1,052,395	—	1,052,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	441円75銭	481円33銭
1株当たり当期純利益金額	43円92銭	58円43銭

(注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	727,636	925,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	727,636	925,703
期中平均株式数 (株)	16,566,062	15,842,944

4. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度47,300株、当連結会計年度47,300株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度4,668株、当連結会計年度47,300株)。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,334,976株
株式分割により増加する株式数	8,334,976株
株式分割後の発行済株式総数	16,669,952株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年3月16日
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2019年4月1日
-------	-----------

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,209	713,371
営業未収入金	1,348,757	1,417,759
商品及び製品	145,028	165,621
原材料及び貯蔵品	29,714	32,735
前払費用	344,171	349,982
その他	16,156	17,735
貸倒引当金	△14,384	△9,872
流動資産合計	2,539,653	2,687,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,650,959	5,897,320
減価償却累計額	△3,487,055	△3,627,449
建物(純額)	※1 2,163,903	2,269,871
構築物	128,615	126,141
減価償却累計額	△91,949	△94,420
構築物(純額)	36,666	31,721
工具、器具及び備品	778,104	787,399
減価償却累計額	△641,255	△672,283
工具、器具及び備品(純額)	136,848	115,115
土地	※1 1,267,655	1,208,464
リース資産	988,201	1,237,641
減価償却累計額	△532,964	△721,121
リース資産(純額)	455,237	516,520
建設仮勘定	1,140	34,071
有形固定資産合計	4,061,452	4,175,765
無形固定資産		
借地権	※1 36,138	36,138
ソフトウェア	689,531	633,529
ソフトウェア仮勘定	38,016	21,151
のれん	3,961	7,428
その他	50,031	48,792
無形固定資産合計	817,677	747,040
投資その他の資産		
投資有価証券	912,287	833,276
関係会社株式	1,968,067	1,968,067
長期前払費用	47,637	53,863
繰延税金資産	453,049	524,168
差入保証金	2,190,189	2,585,874
その他	16,000	11,000
貸倒引当金	△10,870	△10,600
投資その他の資産合計	5,576,362	5,965,650
固定資産合計	10,455,492	10,888,457
資産合計	12,995,145	13,575,789

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,639	155,002
短期借入金	※1,※2 800,000	※2 400,000
リース債務	177,377	191,714
未払金	549,267	599,392
未払費用	770,511	783,825
未払法人税等	369,169	433,506
未払消費税等	182,189	293,265
前受金	414,948	445,026
預り金	42,878	47,887
賞与引当金	443,667	413,210
その他	-	2,400
流動負債合計	3,921,650	3,765,232
固定負債		
リース債務	307,544	352,776
退職給付引当金	839,010	904,304
預り保証金	68,060	59,623
資産除去債務	1,109,564	1,167,462
役員株式給付引当金	-	12,465
固定負債合計	2,324,180	2,496,633
負債合計	6,245,830	6,261,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金		
資本準備金	917,698	917,698
資本剰余金合計	917,698	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	4,983,392	5,603,009
利益剰余金合計	5,220,781	5,840,398
自己株式	△682,484	△682,674
株主資本合計	6,424,744	7,044,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,570	269,752
評価・換算差額等合計	324,570	269,752
純資産合計	6,749,315	7,313,923
負債純資産合計	12,995,145	13,575,789

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	21,203,909	22,283,781
不動産賃貸売上高	117,254	114,627
売上高合計	21,321,163	22,398,409
売上原価		
教育関連事業売上原価	15,116,710	16,102,812
不動産賃貸売上原価	100,187	98,365
売上原価合計	15,216,897	16,201,177
売上総利益	6,104,265	6,197,231
販売費及び一般管理費	※1 4,978,781	※1 4,833,524
営業利益	1,125,484	1,363,706
営業外収益		
受取利息	3,117	34
受取配当金	20,448	22,288
受取保険料	6,613	4,233
業務受託料	※2 20,400	※2 25,500
広告掲載料	10,000	10,000
その他	7,843	7,611
営業外収益合計	68,423	69,668
営業外費用		
支払利息	11,074	10,800
自己株式取得費用	5,998	-
固定資産除却損	32,703	16,165
その他	160	55
営業外費用合計	49,937	27,021
経常利益	1,143,969	1,406,353
特別利益		
固定資産売却益	-	15,156
移転補償金	83,263	-
特別利益合計	83,263	15,156
特別損失		
減損損失	※3 30,645	※3 16,891
特別損失合計	30,645	16,891
税引前当期純利益	1,196,587	1,404,618
法人税、住民税及び事業税	439,327	568,956
法人税等調整額	△32,067	△46,925
法人税等合計	407,260	522,030
当期純利益	789,327	882,588

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		6,057,659			6,401,757		
2. 賞与引当金繰入額		350,773			326,884		
3. 退職給付費用		83,646			83,807		
4. その他		1,354,696	7,846,775	51.9	1,410,456	8,222,905	51.1
II 教材費等			2,070,325	13.7		2,336,478	14.5
III 経費							
1. 賃借料		2,822,726			2,944,407		
2. 減価償却費		467,910			511,460		
3. 合宿費		533,787			563,120		
4. 水道光熱費		217,980			231,621		
5. 消耗品費		223,562			224,811		
6. その他		933,642	5,199,609	34.4	1,068,006	5,543,428	34.4
合計			15,116,710	100.0		16,102,812	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

ロ. 不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		74,780			74,785		
2. 減価償却費		6,714			6,360		
3. 修繕費		1,623			2,416		
4. 租税公課		2,900			3,020		
5. その他		14,169	100,187		11,781	98,365	
合計			100,187	100.0		98,365	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,444,109	4,681,498	△102	6,567,844	
当期変動額										
剰余金の配当						△250,045	△250,045		△250,045	
当期純利益						789,327	789,327		789,327	
自己株式の取得								△682,381	△682,381	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	539,282	539,282	△682,381	△143,099	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,983,392	5,220,781	△682,484	6,424,744	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	198,663	198,663	6,766,507
当期変動額			
剰余金の配当			△250,045
当期純利益			789,327
自己株式の取得			△682,381
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125,906	125,906	125,906
当期変動額合計	125,906	125,906	△17,192
当期末残高	324,570	324,570	6,749,315

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,983,392	5,220,781	△682,484	6,424,744	
当期変動額										
剰余金の配当						△262,970	△262,970		△262,970	
当期純利益						882,588	882,588		882,588	
自己株式の取得								△190	△190	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	619,617	619,617	△190	619,427	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	5,603,009	5,840,398	△682,674	7,044,171	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	324,570	324,570	6,749,315
当期変動額			
剰余金の配当			△262,970
当期純利益			882,588
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,818	△54,818	△54,818
当期変動額合計	△54,818	△54,818	564,608
当期末残高	269,752	269,752	7,313,923

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～60年	構築物	10年～20年	工具、器具及び備品	3年～18年
----	--------	-----	---------	-----------	--------

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

「役員報酬B I P信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入(講習会収入、合宿収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は入塾手続き完了時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～8年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	232,265 千円	— 千円
土地	1,161,282	—
借地権(無形固定資産)	17,516	—
計	1,411,063	—

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	800,000 千円	— 千円
計	800,000	—

※2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しておりましたが、2018年10月に契約満了に伴い当該契約は終了しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	3,000,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	800,000	400,000
差引額	2,200,000	1,100,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が47.3%、一般管理費が52.7%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が42.4%、一般管理費が57.6%となっております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,573,820 千円	1,312,030 千円
販売促進費	635,370	581,877
一般管理費		
役員報酬	129,411 千円	135,978 千円
給与手当	908,669	932,661
賞与引当金繰入額	91,545	84,805
退職給付費用	21,801	20,725
貸倒引当金繰入額	5,678	2,063
減価償却費	175,897	235,412
役員株式給付引当金繰入額	—	12,465

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務受託料	20,400 千円	25,500 千円

※3 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,968,067千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,968,067千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	135,851 千円	126,525 千円
未払事業税	34,389	36,497
貸倒引当金繰入超過額	3,328	3,245
退職給付引当金	256,904	276,898
関係会社株式評価損	220,351	220,351
資産除去債務	339,748	357,476
その他	85,250	99,040
繰延税金資産小計	1,075,824	1,120,035
評価性引当額	△253,805	△253,722
繰延税金資産合計	822,019	866,312
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△143,245	△119,051
資産除去債務に対応する資産	△225,724	△223,091
繰延税金負債合計	△368,969	△342,143
繰延税金資産の純額	453,049	524,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	0.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11	△0.10
住民税均等割等	6.16	5.94
所得拡大促進税制控除	△2.53	—
取用等の特別控除	△1.29	—
その他	0.30	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04	37.17

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年3月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,334,976株
株式分割により増加する株式数	8,334,976株
株式分割後の発行済株式総数	16,669,952株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年3月16日
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

- ③ 定款変更の日程  
効力発生日 2019年4月1日

- (4) その他  
資本金の額の変更  
今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 5. その他

### (1) 販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	36,485	22,086,072	37,988	23,752,776	1,666,704
小学部	(17,812)	(10,934,564)	(19,404)	(12,068,376)	1,133,811
中学部	(15,227)	(8,895,479)	(15,248)	(9,409,497)	514,017
高校部	(3,446)	(2,147,406)	(3,336)	(2,164,504)	17,098
その他	—	(108,621)	—	(110,397)	1,776
不動産賃貸	—	144,015	—	123,527	△20,487
合計	36,485	22,230,087	37,988	23,876,304	1,646,217

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。  
4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。